

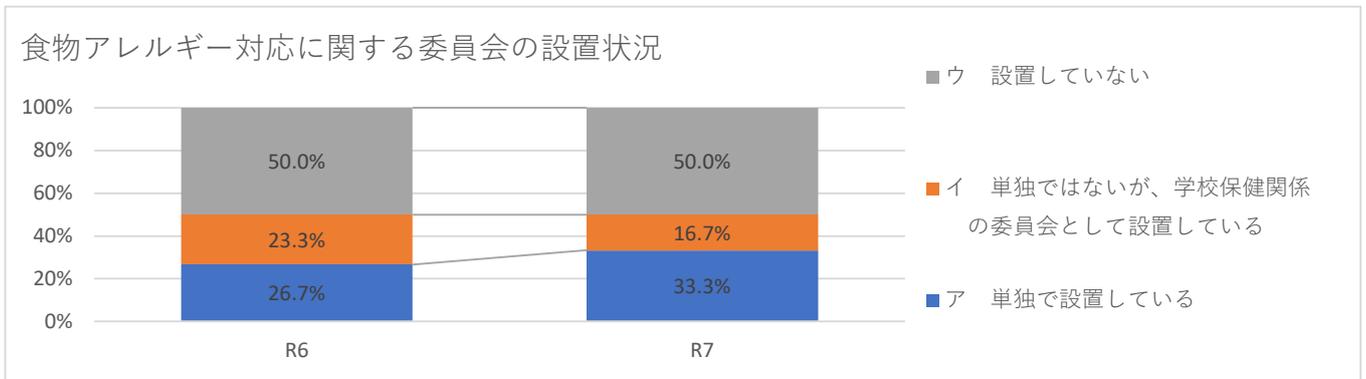
学校における食物アレルギー対応に関する調査結果【調査表A 市町村教育委員会】

調査時点	令和7年11月1日
調査対象	市町村教育委員会 (30市町村)

※令和6年11月1日時点の調査結果を併記しています。

1 「食物アレルギー対応に関する委員会」の設置状況について、最も近いものを1つ選んでください。

	R6		R7	
	件数	%	件数	%
ア 単独で設置している	8	26.7%	10	33.3%
イ 単独ではないが、学校保健関係の委員会として設置している	7	23.3%	5	16.7%
ウ 設置していない →問4へ	15	50.0%	15	50.0%
計	30		30	



2 「食物アレルギー対応に関する委員会」の構成メンバーについて、該当するものをすべて選んでください。

	R6		R7	
	(問1 ア、イ回答件数15)		(問1 ア、イ回答件数15)	
	件数	%	件数	%
ア 学校関係者 (校長、保健主事、養護教諭、栄養教諭等)	15	100.0%	15	100.0%
イ 学校給食関係者 (共同調理場長、栄養教諭等)	12	80.0%	11	73.3%
ウ 医療関係者 (学校医、アレルギー専門医、学校薬剤師等)	7	46.7%	8	53.3%
エ 保護者代表	6	40.0%	8	53.3%
オ 市町村を管轄する消防機関	6	40.0%	6	40.0%
カ 教育委員会関係者 (学校保健担当、学校給食担当)	11	73.3%	14	93.3%
キ その他	7	46.7%	6	40.0%

3 「食物アレルギー対応に関する委員会」の令和6年度、令和7年度の開催回数を記入してください。  
→回答後、問5へ

(問1 ア、イ回答件数15)	1回	2回	3回	4回	計
R6調査結果 令和5年度の開催回数	12	2	1	0	15
ア 令和6年度の開催回数	6	3	1	1	11
イ 令和7年度の開催回数 (※予定を含む)	10	3	0	1	14

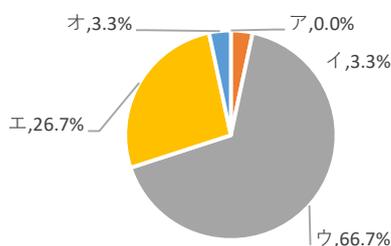
4 問1で「ウ」と回答した教育委員会にお聞きします。設置していない理由について、該当するものをすべて選んでください。

	R 6		R 7	
	(問1 ウ回答件数15)		(問1 ウ回答件数15)	
	件数	%	件数	%
ア 学校単位で委員会を設置し、対応しているから	12	80.0%	10	66.7%
イ 個々の児童生徒の状況により、個別に対応しているから	7	46.7%	9	60.0%
ウ 専門家がないから	2	13.3%	2	13.3%
エ 他の業務が忙しいから	1	6.7%	1	6.7%
オ 必要性を感じないから	0	0.0%	0	0.0%
カ その他	1	6.7%	7	46.7%

5 学校給食における食物アレルギー対応に関するマニュアルや指針の状況について、最も近いものを1つ選んでください。

	R 6		R 7	
	件数	%	件数	%
ア 日本学校保健会発行の「学校のアレルギー疾患に対する取り組みガイドライン」を提示している	1	3.3%	0	0.0%
イ 新潟県教育委員会発行の「学校における食物アレルギー対応指針」を提示している	0	0.0%	1	3.3%
ウ 市町村教育委員会が独自に作成したものを提示しており、学校生活全般における食物アレルギー対応のマニュアル、指針となっている	18	60.0%	20	66.7%
エ 市町村教育委員会が独自に作成したものを提示しているが、学校給食に限定した内容になっている	10	33.3%	8	26.7%
オ 教育委員会としては提示していない	1	3.3%	1	3.3%
計	30		30	

R 7 学校給食における食物アレルギー対応に関するマニュアルや指針の状況



- ア 日本学校保健会発行の「学校のアレルギー疾患に対する取り組みガイドライン」を提示している
- イ 新潟県教育委員会発行の「学校における食物アレルギー対応指針」を提示している
- ウ 市町村教育委員会が独自に作成したものを提示しており、学校生活全般における食物アレルギー対応のマニュアル、指針となっている
- エ 市町村教育委員会が独自に作成したものを提示しているが、学校給食に限定した内容になっている
- オ 教育委員会としては提示していない

6 学校における食物アレルギーに関するヒヤリハット事例や事故事例（誤食事例・初発事例）の把握状況に関して、該当するものをすべて選んでください。

	R 6		R 7	
	件数	%	件数	%
ア ヒヤリハット事例の報告を求めている（誤配を含む）	17	56.7%	20	66.7%
イ 誤食事例の報告を求めている	27	90.0%	26	86.7%
ウ 食物アレルギー症状を呈した事例の報告を求めている（初発や疑いを含む）	28	93.3%	28	93.3%
エ ア～ウのいずれの報告も求めていない	0	0.0%	1	3.3%

7 事例報告を受けた後の教育委員会の対応について該当するものをすべて選んでください。

	R 6		R 7	
	件数	%	件数	%
ア 「食物アレルギー対応に関する委員会」に報告している	10	33.3%	9	30.0%
イ 「食物アレルギー対応に関する委員会」で問題点の検討や対応の見直しを行っている	9	30.0%	8	26.7%
ウ 教育委員会内で問題点の検討や対応の見直しを行っている	23	76.7%	22	73.3%
エ 管轄内で事例の内容を共有し、注意喚起を行っている	23	76.7%	23	76.7%
オ 管轄内の研修会等で、直接指導を行っている	11	36.7%	9	30.0%
カ 当該校に直接指導を行っている	25	83.3%	21	70.0%
キ 報告を受けているのみ	1	3.3%	2	6.7%
ク その他	3	10.0%	0	0.0%

8 前年度に受けた各事例の報告件数を記入してください。

	R 6		R 7	
	(回答件数17市町村)		(回答件数16市町村)	
	件数	全報告中の割合	件数	全報告中の割合
ア 誤食事例（発症した場合）	15	13.6%	12	10.0%
イ 誤食事例（発症していない場合）	13	11.8%	16	13.3%
ウ 初発事例	27	24.5%	18	15.0%
エ 食物アレルギーを疑って対応した事例（原因不明の場合も含む）	45	40.9%	60	50.0%
オ ヒヤリハット事例（誤配等）	10	9.1%	14	11.7%
計	110		120	

9 市町村教育委員会と医療機関や医師会との食物アレルギー対応に関する連携体制について、該当するものをすべて選んでください。

	R 6		R 7	
	件数	%	件数	%
ア 教育委員会が設置する食物アレルギー対応に関する委員会等の委員になっている	6	20.0%	7	23.3%
イ 教育委員会として食物アレルギー対応方針や計画を検討する際に、指導、助言を受けている	15	50.0%	16	53.3%
ウ 管理指導表の運用についての共通理解を図っている (記載内容、小学1年生や在校生への配布時期と学校への提出時期、文書料等)	17	56.7%	18	60.0%
エ 研修会等で指導・助言を受けている	12	40.0%	10	33.3%
オ 個別事例についての指導・助言を受けている	12	40.0%	11	36.7%
カ 緊急時対応について共通理解を図っている	14	46.7%	15	50.0%
キ その他	1	3.3%	5	16.7%
ク 現段階では連携体制が構築されていない	6	20.0%	2	6.7%

10 教育委員会と消防機関との食物アレルギー対応に関する連携体制について、該当するものをすべて選んでください。

	R 6		R 7	
	件数	%	件数	%
ア 教育委員会が設置する食物アレルギー対応に関する委員会等の委員になっている	5	16.7%	5	16.7%
イ 教育委員会として食物アレルギー対応方針や計画を検討する際に、指導、助言を受けている	6	20.0%	9	30.0%
ウ エピペンを所持する児童生徒の在籍に関する情報を共有している	21	70.0%	21	70.0%
エ 研修会等で指導・助言を受けている	7	23.3%	4	13.3%
オ 個別事例についての指導・助言を受けている	2	6.7%	3	10.0%
カ 緊急時対応について共通理解を図っている	16	53.3%	16	53.3%
キ その他	1	3.3%	1	3.3%
ク 現段階では連携体制が構築されていない	7	23.3%	6	20.0%

11 教育委員会主催のアレルギー対応に関する研修会（教職員対象）について、最も近いものを1つ選んでください。

	R 6		R 7	
	件数	%	件数	%
ア 毎年実施している	12	40.0%	13	43.3%
イ 隔年で実施している	0	0.0%	0	0.0%
ウ 過去3年間以内に実施した	1	3.3%	2	6.7%
エ 過去5年以内に実施した	1	3.3%	0	0.0%
オ 過去5年間は実施していない →問13へ	16	53.3%	15	50.0%
計	30		30	

12 問11でア～エと回答した教育委員会にお聞きます。最近実施した研修会についてお答えください。

	R 6			R 7		
	(問11 ア～エ回答件数14)			(問11 ア～エ回答件数15)		
	1回	2回	計	1回	2回	計
ア 実施年度・回数						
令和2年度	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	1	1	0	1
令和5年度	0	1	1	1	0	1
令和6年度	7	4	11	1	0	1
令和7年度			0	8	4	12
計	8	5	13	11	4	15

13 学校における食物アレルギー対応への対応に関する市町村教育委員会の取組について、該当するものをすべて選んでください。

	R 6		R 7	
	件数	%	件数	%
ア 各学校に対して、食物アレルギー対応に関する研修会を継続的に行うよう指導している	23	76.7%	24	80.0%
イ 各学校に対して、食物アレルギー対応に関する委員会を設置するよう指導している	17	56.7%	22	73.3%
ウ 学校における食物アレルギー対応については、統一した方針は示しておらず、各学校の判断に委ねている	7	23.3%	3	10.0%

14 給食で食物アレルギー対応が必要な児童生徒について、学校に市町村教育委員会への提出を求めているものとして該当するものをすべて選んでください。

	R 6		R 7	
	件数	%	件数	%
ア 学校生活管理指導表の提出を求めている	12	40.0%	13	43.3%
イ 個別の取組プランや緊急時対応表等の提出を求めている	12	40.0%	13	43.3%
ウ 該当者の一覧表を求めている	17	56.7%	19	63.3%
エ その他	6	20.0%	6	20.0%